

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	観光振興事業	会計名称	一般会計			担当課	商工観光課		
		予算科目	7 款 1 項 4 目	事業番号	3210		所属長名	岡井隆治	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）			担当責任者名			福岡潤		
法令根拠等	伊予市観光協会事業費補助金交付要綱			【開始】令和／平成 18 年度					
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興			実施期間		【終了】	令和 年度(予定)	■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	電光掲示板、観光情報雑誌への広告掲載、JR観光列車における観光PRを実施することにより、観光振興に繋げる。								
事業の対象	観光協会、市内観光関連業者、観光客			事業の目的	・観光資源・施設等を活用した観光イベントの運営体制の整備と地域の経営効果の向上を図る。 ・地域資源を生かした観光の振興を図る。				
事業の内容(整備内容)	JR観光列車における伊予市のPR 観光雑誌等による伊予市のPR 観光パンフレット作成によるPR			昨年度の課題に対する具体的な改善策	新型コロナウィルス感染拡大の影響で落ち込んだ市内経済の早期復興を目指して、市内の観光と物産を総合的にマネジメントし、アフターコロナ社会を見越した観光振興、市產品の消費拡大・販路開拓を推し進めるため、ワーキンググループ等で協議を進め、一般社団法人伊予市観光物産協会ソレイヨの設立に至った。				

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直 接 事 業 費	29,889	12,975	2,644	0	0	13,645	観光客入込客数 観光物産フェア売上げ インスタフォロワー数	人 円 人	949711 1647707 3315	950000 1700000 3500	593813 1905665 3621	1069162 1905665 3756	
財 源 内 訳 国 庫 支 出 金	21,699	8,964	0	0	0	7,187							
県 支 出 金	0	0	0	0	0	0							
地 方 債	0	0	0	0	0	0							
そ の 他	0	0	0	0	0	0							
一 般 財 源	8,190	4,011	2,644	0	0	6,458							
職員の人工(にんく)数	0.00	2.00				1.20							
1人工当たりの人物費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人物費	29,889	28,563				22,998							
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	観光物産協会(仮称)設立に向けた事業内容検討のためのワーキンググループ実施支援委託(376,200円)、										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計	
成 果 指 標	指 標	観光客入込客数				単位	⇒	区分年度	前 年度	4 年度	5 年度	目標	毎 年 度
	指標設定の考え方	観光振興に精力的に取り組むことで、本市の魅力度及び知名度の向上が図られ、市内外から多くの観光客が訪れるものと考えている。				人		目 標	800000	950000	950000	950000	
	指標で表せない効果					実 績		949711	1069162				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		法人組織設立に向けて、若手の地域事業者等で構成されたワーキンググループを定期的に開催し、現状や課題を洗い出し、持続可能な法人の設立を目指す。														
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点	第2次総合計画後期計画において「観光物産協会の設立」を重要業績指標指数に定め、新たに観光地域づくり法人（DMO）登録を目指して、一般社団法人伊予市観光物産協会ソレイヨを設立するにあたり、ワーキンググループで協議を進め、法人の軸足が定まり、法人登記することができた。							
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D										
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D										
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の苦労した点・課題	今後、法人登記された一般社団法人伊予市観光物産協会ソレイヨの組織形成と事業計画の具体化を進め、主要な関係者から合意形成を得て、本格稼働することで観光庁からDMOとして登録されることが必用である。							
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D										
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D										
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 観光客の増加に向け、市の発信は継続的にすべきであり、今後も必要な事業と判断する。							
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D										
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D										
評価	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	インスタグラムや観光パンフレット、市内電光掲示板の表示など継続的に発信することができた。ただ、情報を届けるべき相手にきちんと届いているかどうかはあいまいであるため、新たな法人、観光物産協会との連携により、デジタルを活用するなど、目に見える数値確認ができる仕組みが必要と判断する。							
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理制度に対応しておらず、見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D										
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D										
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識								
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D										
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は最大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D										
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 観光客の増加に向け、市の発信は継続的にすべきであり、今後も必要な事業と判断する。							
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向け取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D										
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D										

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。